

令和3年小田原市議会3月定例会

厚生文教常任委員会資料

資 料 名	所 管 課	頁
小田原アリーナ等整備運営事業 施設管理 運営委託料について	ス ポ ー ツ 課	1
学校施設改修事業について	学 校 安 全 課	3

令和3年3月16日

小田原アリーナ等整備運営事業 施設管理運営委託料について

1 目的

令和3年(2021年)1月7日発出の緊急事態宣言及び同年2月8日からの期間延長に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、スポーツ課所管の施設を閉場した。このため、例年当該期間に開催が予定されていた大会やイベント等が休止となり、施設利用予約をキャンセルさせた。また、指定管理者による自主事業も開催不可となった。

さらに、令和3年(2021年)3月5日に緊急事態宣言期間を延長することが再び決定されたことにより、同年3月21日までの期間、施設利用等の制限を設けることとなった。

以上のことから、施設の管理運営に充てる施設利用料等に不足が生じるため、施設管理委託料を追加計上するものである。

2 指定管理施設

- ・小田原市総合文化体育館・小田原アリーナ
- ・小田原テニスガーデン
- ・城山陸上競技場
- ・小峰庭球場

3 補填対象経費

各対象施設における施設利用料等

4 予算概要

28,141千円(委託料)

【算出根拠】

期間：令和3年(2021年)1月8日から同年3月21日まで

(単位 千円)

内 訳	小田原アリーナ	小田原テニスガーデン	城山陸上競技場	小峰庭球場	合 計
施設利用料等	19,664	9,887	709	179	30,439
感染症対策費用	0	0	0	0	0
利用休止に伴い 減額となる経費	△1,823	△216	△258	△1	△2,298
補填額	17,841	9,671	451	178	28,141



令和2年（2020年）6月24日

所属長様

公共施設マネジメント課長

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために閉館した指定管理施設の費用負担の考え方について（通知）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため閉館した指定管理施設では、人件費も含め施設の維持管理のための経費は必要とされていた一方で、利用料金収入等の減収により今年度の収支計画に大きな影響が生じることが予想されるところです。

ついては、今後の指定管理施設の安定的な運営のため、閉館中の減収等によって生じた費用負担の基本的な考え方を以下のとおりといたしますので、ご対応方よろしくお願いたします。

【基本的な考え方】

緊急事態宣言を受けて行われた施設の閉館については、本市の指定管理者制度導入・運用ガイドラインの準則例5「リスク分担表」に示す「行政的理由による事業変更」と解される。このため、閉館時に生じた経費及びその後の維持管理経費における当該事情による増加経費は、各施設の基本協定に基づき市側の負担とする。

この考え方を基本としながらも、年度協定の変更や指定管理料予算の補正が必要となった場合には、過去三か年の平均実績や収支計画額等との比較により影響額を算出するなど、施設ごとに合理的な方法により調整を進めること。

- 補填の検討対象となる収入
 - ・利用料金収入
 - ・自主事業収入の一部（ただし、補填を検討する場合は事前に当課に相談してください。）
- 不用額の確認が必要な支出
 - ・光熱水費
 - ・人件費（休業手当含む）
 - ・イベント開催に伴う物件費等
- 臨時的な収支項目として検討が必要なもの
 - ・収入…雇用調整助成金等の各種給付金
（指定管理事業者が雇用調整助成金等の給付申請が可能にも関わらず手続きをしていない場合は、受給申請を行うよう促すこと。）
 - ・支出…アルコール消毒液等感染予防のために必要な物品購入費等

事務担当：公共施設マネジメント課 施設活用係 304

学校施設改修事業について

1 事業概要

国の第3号補正予算による学校施設環境改善交付金の交付決定に伴い、事業費及び財源を計上するとともに、事業費全額を令和3年度（2021年度）に繰り越す。

2 事業内容

(小学校)

事業内容	学校名
屋内運動場非構造部材改修 (照明LED化)	芦子小学校、早川小学校、 前羽小学校、下中小学校
便所改修	芦子小学校
特別教室空調設備設置	下府中小学校、桜井小学校、 国府津小学校、東富水小学校、 豊川小学校

(中学校)

事業内容	学校名
外壁等改修	白山中学校、泉中学校
屋内運動場非構造部材改修 (照明LED化)	千代中学校、城北中学校

3 予算額

(千円)

	事業費	国庫支出金	市債	一般財源
小学校教育環境整備経費	287,760	92,309	194,300	1,151
中学校教育環境整備経費	164,370	37,321	126,700	349
合 計	452,130	129,630	321,000	1,500

※全額を繰越明許費補正